

令和 4 年 3 月 2 5 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

大阪府

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	大阪府
所在地	〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目
担当部局連絡先	危機管理室 防災企画課 地域支援グループ 電話06-6944-9128 FAX 06-6944-6654 Mail:kikikanri-16@gbox.pref.osaka.lg.jp
連携部局連絡先	福祉部 福祉総務課 企画グループ 電話06-6944-6686
連携団体	介護支援専門員・相談支援専門員・民生委員・自主防災組織・府内市町村
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (大阪府)

	取組の状況
事業概要	<p>(1) <解決を図ろうとした課題></p> <p>○ 府内市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成については、令和2年度消防庁調査では、府内43市町村のうち、一部作成済が23市町村に止まっており、20市町村が未作成といった現状であった。また、作成が完了している市町村は未だない。このため、本府においては、災害時に真に支援が必要な住民のうち、特に災害リスクが高いエリアに居住される住民について、概ね5年以内で個別避難計画作成することを目標として、以下の取組みを実施した。</p> <p>(2) <これまでに行った取組></p> <p>◆ ステップ1 (個別避難計画作成対象者の絞り込み)</p> <p>○ 大阪府内の避難行動要支援者名簿の掲載数は約49万人（消防庁調査）であるが、真に支援が必要な者の個別避難計画の作成を優先させるためには、自ら避難することが困難な者の内、ハザードの状況等を勘案した避難行動要支援者の絞り込みを行い、名簿の再整理を行うことが課題の一つとなっている。そのため、市町村において、名簿の整理等が進むよう市町村を対象にした研修会（オンライン方式）を開催し、先行事例のノウハウを共有した。</p> <p>【研修会名称】 個別避難計画を優先的に作成する対象者の選定手法に関する研修（令和4年1月19日実施）（オンライン方式）</p> <p>【講演テーマ】 (1) 「避難行動要支援者名簿～システム導入にむけた取り組み～」 (2) 「個別避難計画の優先度付けについて」 (3) 「クラウド型被災者支援システムについて」</p> <p>【講師】 (1)大阪府 枚方市 危機管理室 主任 中原 良彰 様 (2)茨城県 常総市 市長公室 防災危機管理課 係長 生井 闘志 様 (3)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活)付 参事官補佐 藤田 亮 様</p> <p>【対象】 市町村危機管理部局・福祉部局・保健医療部局</p> <p>◆ ステップ2 (個別避難計画の作成促進と避難の実効性確保)</p> <p>○ 個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、市町村において取組みの必要性の認識は広まりつつある。一方、同計画の作成実務の知識・経験の不足から、進め方がわからないといった意見も寄せられている。そのため、本府として、個別避難計画の作成にあたり、指揮命令を行う市町村の幹部職員を対象とした研修会を実施するとともに、同計画作成に携わった経験を持つ講師を招聘し、実務研修会を開催し、計画作成を担う市町村職員や福祉事業者などに広く参加を呼びかけ、同計画作成のノウハウを持った実務担当者を育成した。</p> <p><幹部職員研修会></p> <p>【研修会名称】 災害マネジメント研修（令和3年6月1日実施）（オンライン方式）</p> <p>【講演テーマ】 (1)高齢者や障害者等の避難の実効性確保のための個別避難計画の作成について (2)市町村個別避難計画作成推進について ～新ガイドラインに基づいて～</p> <p>【講師】 (1)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) 重永 将志 様 (2)同志社大学 社会学部 教授 立木 茂雄 様</p> <p>【対象】 市町村危機管理担当副市町村長、危機管理担当部局長</p> <p><実務担当者研修会その1></p> <p>【研修会名称】 個別避難計画作成の実務に関する研修（令和4年1月19日実施）（オンライン方式）</p> <p>【講演テーマ】 (1)「実効性ある個別避難計画作成のために～民も官も力を合わせて～」 (2)「防災と保健・福祉の連携による 高島市における個別避難計画作成の取組について」 (3)「岡山市における個別避難計画の作成について」 岡山市逃げ遅れゼロを目指す防災戦略 ～みんなの命をつなぐプロジェクト～</p> <p>【講師】 (1) 跡見学園女子大学 教授 鍵屋 一 様 (2) 滋賀県 高島市 健康福祉部 社会福祉課 主任 梅村 淳 様 (3) 岡山県 岡山市 危機管理室 主事 近藤 真吾 様</p> <p>【対象】 市町村危機管理部局・福祉部局・医療部局等、民間の自主防災組織・福祉・医療関係者等</p> <p>○ 個別避難計画の作成促進及び避難の実効性を確保するためには、避難支援等関係者（自主防災組織、民生委員等）の参画・協力が不可欠である。併せて、これらの方々の、地域におけるハザードの把握や避難行動要支援者に関する理解促進、避難所等への移動又は避難支援の際の配慮すべき知識等の習得が必要となる。そのため、現在、府と市町村の共催で実施している「自主防災組織リーダー育成研修」を</p>

活用し、被災地において実際に避難行動要支援者の避難に関わった経験のある講師等を招聘し、個別避難計画の実効性の向上に資する研修（府内2地域）を実施した。

＜実務担当者研修会その2＞

【研修会名称】 自主防災組織リーダー育成研修（令和3年10月30日・11月5日実施）

【講演テーマ】 避難行動要支援者の支援

【講師】 ・特定非営利活動法人 兵庫県防災士会 理事長 高橋 実芳子 様
・ひよどり地区防災福祉コミュニティ 委員長 森田 祐 様

【対象】 自主防災組織をはじめ、地域防災活動に積極的な意欲を有し、市町村危機管理（防災）担当課が推薦する者

◆ ステップ3（府内市町村への展開と課題解決のフォローアップ）

○ 府内市町村の先行事例の共有により、市町村における更なる意識の向上とプロセスの確立を図った。

【研修会名称】 個別避難計画作成の実務に関する研修（令和4年3月18日実施）
（オンライン方式）

【講演テーマ】

- (1) 「豊中市の災害時個別避難計画推進事業の取組みについて」
- (2) 「個別避難計画の作成について」
- (3) 「和泉市個別支援計画の作成と取組みの推進」
- (4) 「個別避難計画作成の取組について」
- (5) 「避難行動要支援者の避難行動支援」

【講師】

- (1) 豊中市 福祉部 地域共生課 主幹 島田 直代 様
- (2) 熊取町 健康福祉部 生活福祉課 主査 北浦 一也 様
- (3) 和泉市 福祉部 福祉総務課 地域福祉係 主任 齊藤 真和 様
- (4) 東大阪市 福祉部 地域福祉室 地域福祉課 主任 入江 健太 様
- (5) 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活)付参事官補佐 藤田 亮 様

【対象】 市町村危機管理部局・福祉部局・医療部局等

○ 「コミュニティタイムライン」作成と連携した個別避難計画の作成に係る説明会の実施

「コミュニティタイムライン」は地域の適切な避難行動を促す計画であることから、個別避難計画と密接な関係を有しており、両者を同時に作成することは、効率的・効果的な個別避難計画の作成につながるものと考えられる。そこで、コミュニティタイムライン作成支援に取り組んでいる土木事務所と連携し、市町村危機管理部局・福祉部局を対象に、個別避難計画作成とコミュニティタイムライン作成を連携しながら実施する手法に関する説明会を実施した。（令和3年8月30日実施）

(3) <<現時点における課題>>

- (1) 市町村防災部局と福祉部局等との連携不足
- (2) 個別避難計画作成に携わる関係者のノウハウ不足
- (3) コミュニティタイムラインと個別避難計画の同時作成への負担感

(4) <<対応の方向性>>

- (1) 研修には必ず危機管理部局と福祉部局等と一緒に参加できるように配慮する。
- (2) 福祉関係者に防災分野の研修を行うなど、専門外の分野を対象とした関係者研修を行う。
- (3) コミュニティタイムライン作成が先行している地域において個別避難計画作成の促進を優先させるなどの検討

(5) <<大阪府における個別避難計画作成支援に係る体制構築について>>

○ 本府においては、国モデル事業実施以前から、避難行動要支援者支援に係る市町村への文書発出については、危機管理部局と福祉部局の連名により実施するとともに、避難行動要支援者支援に係る市町村を対象とした研修会などについても、危機管理部局と福祉部局共催で実施してきたところである。

これらに加え、令和3年度からは、事業実施にあたって、新たに保健医療部局の協力を得ることにより、対象者について、これまでの市町村危機管理部局、福祉部局に加えて、新たに、市町村保健医療部局や民間の福祉・保健医療関係者を追加することができた。

市町村が個別避難計画作成を推進していくためには、市町村の内部や外部との連携が重要であることを理解いただくことが必要であるため、本府としては、今後も危機管理・福祉・保健医療・土木や関係する他部局との連携を強化していく。

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	市町村危機管理部局と福祉部局等との連携不足
			取組内容 (取組方針)	避難行動要支援者支援に係る市町村への文書発出については、府危機管理部局と福祉部局の連名により実施するとともに、避難行動要支援者支援に係る市町村等を対象とした研修会などについても、危機管理部局と福祉部局等と共催で実施
			取組の 成果・結果	府の庁内連携体制を示し、幅広く市町村職員や関係団体を対象にした研修を実施したことで、関係者間の連携に対する意識醸成が図れた。
			理由	府の庁内連携体制を示し、市町村内連携の重要性について理解を深め、さらに関係団体を対象に含めて研修を実施したことによる。
2	計画作成の優先度の検討	A	課題	大阪府内の避難行動要支援者名簿の掲載数は約49万人であるが、真に支援が必要な方の作成を優先させるために絞り込みが必要
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画を優先的に作成する対象者の選定手法に関する研修の実施
			取組の 成果・結果	優先的に計画を作成する対象者を選定する必要があることを市町村職員に意識付け、ノウハウを共有できた。
			理由	市町村職員に対し、府内外の先行事例を示すことができたことによる。
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	福祉専門職に個別避難計画作成の必要性や作成にあたっての協力について理解いただくことが必要
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職を対象とした個別避難計画の必要性や計画作成手法に関する研修の実施
			取組の 成果・結果	個別避難計画の必要性や計画作成過程への参画について福祉専門職の意識醸成を図ることができた。
			理由	福祉部局と連携することで、福祉専門職等の関係団体に対して、学識者等を招聘した研修会への参加を呼びかけられたことによる。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課題	自治会や自主防災組織など避難支援等実施者となり得る方々に個別避難計画作成の必要性、作成にあたっての協力、実効性の確保について理解いただくことが必要
			取組内容 (取組方針)	自主防災組織リーダーを対象とした研修の実施
			取組の 成果・結果	自主防災組織に対し、避難支援に必要な技能習得を図ることができた。
			理由	研修カリキュラムに避難行動要支援者の避難に関わった経験のある講師を招聘できたことによる。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	実効性を確保する取組の実施	A	課題	避難支援等実施者となり得る方々が不足しているため、自治会や自主防災組織など避難支援等実施者となり得る方々の育成が必要
			取組内容 (取組方針)	上記4「自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る。」と同じ
			取組の 成果・結果	同上
			理由	同上

- A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの
 B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの
 C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの
 -：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の類型		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村内部の連携を促進するため、まず、府の庁内連携がとれていることを示すため、市町村への文書発出を危機管理部局と福祉部局の連名により実施 ◆市町村を対象とした研修会などについても、危機管理部局と福祉部局共催で実施 ◆保健医療部局・土木部局とも連携拡大 (令和3年6月1日・令和4年1月19日・3月18日) <p>〈課題〉市町村危機管理部局と福祉部局等との連携不足 〈取組のポイント〉府における連携を市町村に示し、庁内連携の必要性を認識してもらう。 〈令和3年度末における課題〉未だ連携不足の市町村がある。 〈対応の方向性〉継続実施する。</p>
	市町村の庁内連携を後押し	○	◆災害マネジメント研修における市町村幹部を対象とした研修会の実施
	その他 ()	—	
庁外連携	関係団体	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆個別避難計画の理解を深め、計画作成に参画を促すため、保健医療関係団体を対象とした研修会を実施 (令和4年1月19日) <p>〈課題〉市町村危機管理部局と保健医療関係団体等との連携不足 〈取組のポイント〉府における連携を市町村に示す。 〈令和3年度末における課題〉未だ連携不足の市町村がある。 〈対応の方向性〉継続実施する。</p>
	福祉関係団体	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員協議会会議での説明 ◆個別避難計画の理解を深め、計画作成に参画を促すため、福祉関係団体を対象とした研修会を実施 (令和4年1月19日) <p>〈課題〉市町村危機管理部局と福祉関係団体等との連携不足 〈取組のポイント〉府における連携を市町村に示す。 〈令和3年度末における課題〉未だ連携不足の市町村がある。 〈対応の方向性〉継続実施する。</p>
	天学	—	
	多様な関係者の参画促進	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後、消防団の参画を促進するために、まずは、消防本部(局)に対して、個別避難計画の必要性の理解促進のため、研修会を実施(令和4年3月18日) <p>〈課題〉避難支援等実施者が不足 〈取組のポイント〉個別避難計画作成の必要性の理解促進 〈令和3年度末における課題〉継続して実施する必要あり。 〈対応の方向性〉消防団に対する研修実施</p>
	保健所と市町村の連携 教育委員会と市町村の連携 その他の県の部署と市町村の連携 その他	○ — — —	◆府健康医療部局を通じ府保健所の研修参加を依頼
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆本府福祉部局等と連携し、市町村や福祉関係団体等を対象とした研修会を実施 (令和4年1月19日) ◆自主防災組織リーダーを対象とした研修会を実施 (令和3年10月30日・11月5日) <p>〈課題〉市町村と福祉関係団体等との連携不足 〈取組のポイント〉本府における連携を市町村に示す。 〈令和3年度末における課題〉未だ連携不足の市町村がある。 〈対応の方向性〉継続実施する。</p>
	その他	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆本府保健医療部局と連携し、保健医療関係団体等を対象とした研修会を実施(令和4年1月19日) <p>〈課題〉市町村と保健医療関係団体等との連携不足 〈取組のポイント〉本府における連携を市町村に示す。 〈令和3年度末における課題〉未だ連携不足の市町村がある。 〈対応の方向性〉継続実施する。</p>
研修、説明会等	市町村職員	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆本府福祉・保健医療部局等と連携し、市町村を対象とした研修会を実施(令和4年1月19日・3月18日) <p>〈課題〉市町村危機管理部局と福祉・保健医療部局等との連携不足 〈取組のポイント〉本府における連携を市町村に示す。 〈令和3年度末における課題〉未だ連携不足の市町村がある。 〈対応の方向性〉府単独事業として、継続実施する</p>
	市町村幹部職員	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆副市町村長や危機管理担当部局長を対象とした研修会を実施(令和3年6月1日) <p>〈課題〉市町村幹部職員の部局間連携に係る意識付け 〈取組のポイント〉本府から直接市町村幹部職員に意識付けを行う。 〈令和3年度末における課題〉計画作成未実施市町村あり。</p>

			<p>〈対応の方向性〉府単独事業として、継続実施する。</p>
	保健師	○	<p>◆本府保健医療部局と連携し、府及び市町村保健所や市町村保健医療部局を対象とした研修会を実施 (令和4年1月19日・3月18日)</p> <p>〈課題〉個別避難計画作成に携わる関係者のノウハウ不足</p> <p>〈取組のポイント〉本府が直接行うことによる効率的な関係者の人材育成の実施</p> <p>〈令和3年度末における課題〉個別避難計画作成に携わる関係者のノウハウ不足</p> <p>〈対応の方向性〉府単独事業として、継続実施する。</p>
	福祉専門職	○	<p>◆本府福祉部局と連携し、福祉専門職を対象とした研修会を実施(令和4年1月19日)</p> <p>〈課題〉同上</p> <p>〈取組のポイント〉同上</p> <p>〈令和3年度末における課題〉同上</p> <p>〈対応の方向性〉同上</p>
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	○	<p>◆自主防災組織リーダーを対象とした研修会を実施 (令和3年10月30日・11月5日)</p> <p>〈課題〉避難支援等実施者の不足</p> <p>〈取組のポイント〉避難支援に係る実技研修</p> <p>〈令和3年度末における課題〉避難支援等実施者の不足</p> <p>〈対応の方向性〉府単独事業として、継続実施する。 消防団・青少年協議会等を活用して青壮年の避難支援等実施者に協力いただける人材を育成</p>
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	<p>◆本府福祉・保健医療部局等と連携し、市町村職員等を対象とした研修会を実施 (令和4年1月19日・3月18日)</p> <p>〈課題〉市町村から個別避難計画作成の手法がわからないという意見が出されていた。</p> <p>〈取組のポイント〉府内外の先行事例の共有、国の取組み等に関する情報提供、YouTubeを活用したオンデマンド配信など、本府が広域的に行うことにより効果的な事例やノウハウの蓄積、共有</p> <p>〈令和3年度末における課題〉事例やノウハウの蓄積、情報量が不十分</p> <p>〈対応の方向性〉府単独事業として、継続実施する。</p>
	市町村のネットワークづくり	—	
	知見の提供	—	
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	○	<p>◆国が実施する調査とは別に本府において、個別避難計画作成に係る取組状況調査を実施</p> <p>〈課題〉市町村支援策を検討するため、状況把握が必要</p> <p>〈取組のポイント〉国調査よりも早期の進捗状況や課題の把握により、次年度の府の市町村支援を検討</p> <p>〈令和3年度末における課題〉本府と国の双方が調査を実施することによる市町村への負担増</p> <p>〈対応の方向性〉調査項目については、できるだけ国調査と重複しない項目を精査するなどした上で、必要に応じて実施</p>
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	—	
	その他	○	◆コミュニティタイムラインとの連携による個別避難計画作成促進
	予算措置	市町村向け補助金	—
モデル事業(県車費)		—	
	その他	○	<p>◆令和4年度当初予算において、本府が実施する市町村支援に要する経費について予算措置が行われる見込み</p> <p>〈課題〉令和7年度までの予算措置については不透明</p> <p>〈取組のポイント〉計画作成の努力義務化、本モデル事業の成果、令和4年度以降の取組みの必要性等、財政当局への丁寧な説明により実現</p> <p>〈令和3年度末における課題〉令和7年度までの予算措置については不透明</p> <p>〈対応の方向性〉令和5年度以降についても、本府財政当局に対して、予算要求を実施する。</p>

個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参画	—	
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
○ 中原 良彰 ○ 生井 闘志 ○ 藤田 亮	○ 大阪府 枚方市 危機管理室 主任 ○ 茨城県 常総市 市長公室 防災危機管理課 係長 ○ 内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) 付参事官補佐	○ 個別避難計画作成を優先的に作成する対象者の選定手法に関する研修	○ 市町村を対象とした名簿の絞り込みを目的とした研修
○ 重永 将志 ○ 立木 茂雄	○ 内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) ○ 同志社大学 教授	○ 災害マネジメント研修	○ 市町村幹部職員を対象とした計画作成の意識付けを目的とした研修
○ 鍵屋 一 ○ 梅村 淳 ○ 近藤 真吾	○ 跡見学園女子大学 教授 ○ 滋賀県 高島市 健康福祉部 社会福祉課 主任 ○ 岡山県 岡山市 危機管理室 主事	○ 個別避難計画作成の実務に関する研修	○ 市町村担当者を対象とした計画作成技能の習得を目的とした研修
○ 高橋 実芳子 ○ 森田 祐	○ 特定非営利活動法人 兵庫県防災士会 理事長 ○ ひよどり地区防災福祉コミュニティ 委員長	○ 自主防災組織リーダー育成研修	○ 避難支援等実施者育成を目的とした研修
○ 島田 直代 ○ 北浦 一也 ○ 齊藤 真和 ○ 入江 健太 ○ 藤田 亮	○ 大阪府 豊中市 福祉部 地域共生課 主幹 ○ 大阪府 泉南郡 熊取町 健康福祉部 生活福祉課 主査 ○ 大阪府 和泉市 福祉部 福祉総務課 地域福祉係 主任 ○ 大阪府 東大阪市 福祉部 地域福祉室 地域福祉課 主任 ○ 内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活) 付参事官補佐	○ 個別避難計画作成の実務に関する研修	○ 市町村担当者を対象とした計画作成技能の習得を目的とした研修

【参考にした市町村、都道府県の取組】

- 大阪府枚方市(避難行動要支援者名簿～システム導入にむけた取り組み～)
 - 大阪府豊中市(計画作成モデル事業)
 - 大阪府泉南郡熊取町(計画作成モデル事業)
 - 大阪府和泉市(和泉市個別支援計画の作成と取組みの推進)
 - 大阪府東大阪市(個別避難計画作成の取組について)
 - 茨城県常総市(個別避難計画の優先度付けについて)
 - 滋賀県高島市(防災と保健・福祉の連携による高島市における個別避難計画作成の取組について)
 - 岡山県岡山市(岡山市における個別避難計画の作成について)
- 岡山市逃げ遅れゼロを目指す防災戦略～みんなの命をつなぐプロジェクト～